

五條市ビジョン
令和 2 年度
事業評価資料

令和 3 年 10 月

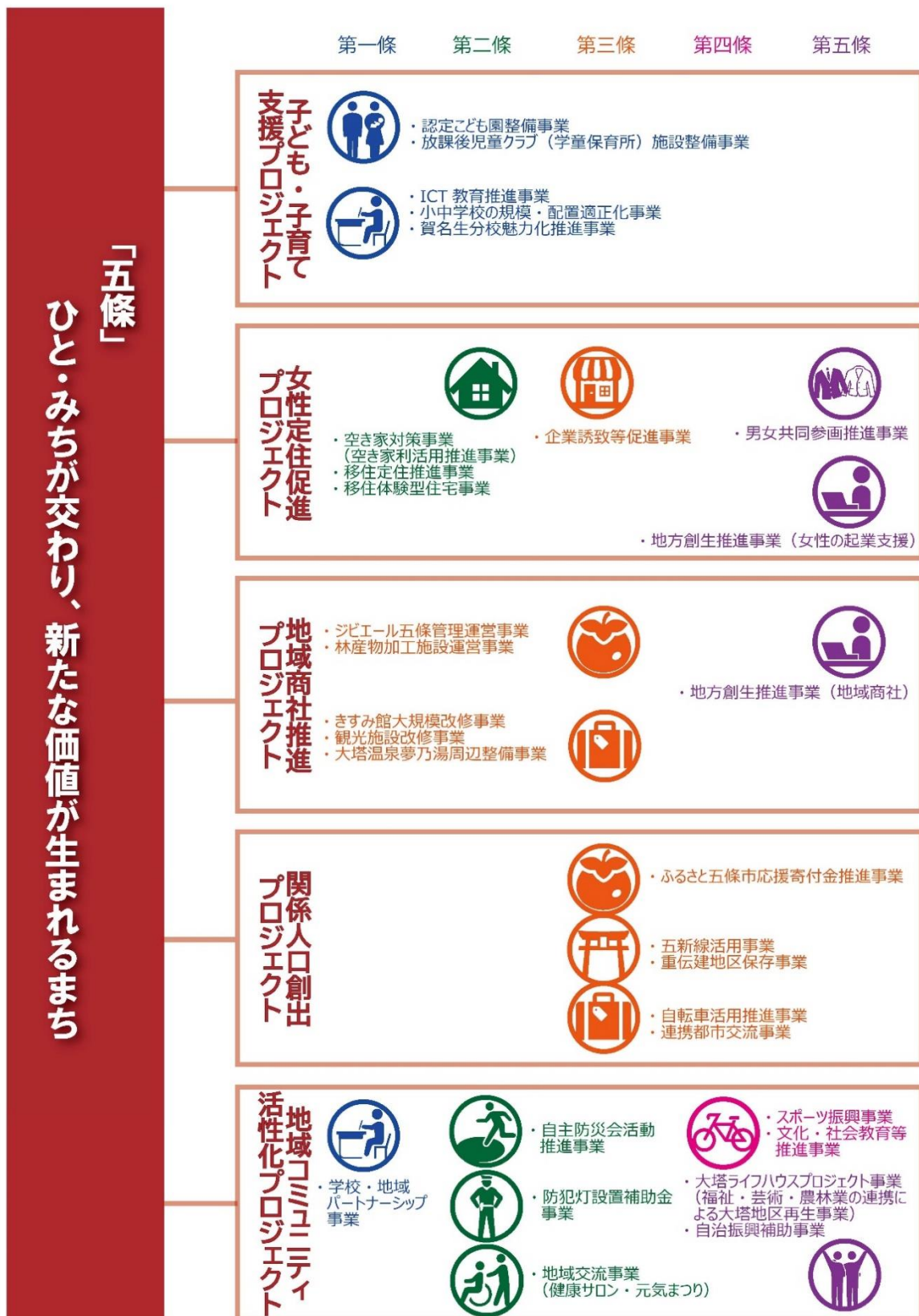
五條市ビジョン推進懇話会

目 次

● 総合戦略プロジェクトとビジョン事業の関係性	2
● 基本目標における数値目標と進捗状況の把握	4
● 総合戦略プロジェクトの概要とその進捗状況	5
(1) 子ども・子育て支援プロジェクト	5
(2) 女性定住促進プロジェクト	7
(3) 地域商社推進プロジェクト	9
(4) 関係人口創出プロジェクト	11
(5) 地域コミュニティ活性化プロジェクト	13
● 地方創生交付金事業の取組とその進捗状況	15
(1) 「明治 150 年」関連施策推進事業	15
(2) 地域商社産業創出推進事業	16
(3) 高校を核とした新たな人づくり・ 人の流れづくりプロジェクト	17

総合戦略プロジェクトとビジョン事業の関係性

総合戦略では、以下に示すように、地方創生をめざし複数のビジョン事業を組み合わせたプロジェクトを推進することで、『「五條」ひと・みちが交わり、新たな価値が生まれるまち』を実現しようとするものであることから、事業評価は、これらのプロジェクト事業の評価を以て計画全体の進捗が図れるものとしています。



(1) 計画の位置づけ

本市においては、国が定めた「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン・総合戦略」、並びに「奈良県地方創生総合戦略」を踏まえ、平成 27 年 10 月に「五條市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、五條市の地方創生の推進に向けて取り組んできました。

今回、総合計画と総合戦略を一体の計画として「五條市ビジョン」を策定しましたが、「まち」「ひと」「しごと」の創生に向け、官民連携により、分野横断的に取り組む具体的なプロジェクトを「総合戦略」として位置づけていきます。

(2) 計画の基本目標

五條市総合戦略は、総合計画と一体の計画（五條市ビジョン）として、市のめざす方向性を示すものです。そのため、五條市総合戦略の基本目標は、国の 4 つの基本目標を踏まえ、総合計画の基本理念と同じものを設定します。

第五條については、これら基本目標を下支えするものとして位置づけます。

第三條と第四條については、特に相互連携に留意して取り組むものとします。

国の基本目標	五條市の基本目標
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	第一條 子どもを育てたいまちをつくる
時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	第二條 安心して定住できるまちをつくる
地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする	第三條 地域資源を活かした産業のまちをつくる
地方への新しいひとの流れをつくる	第四條 南部地域の交流拠点となるまちをつくる

下支えするものとして位置づけ

第五條 すべての人が社会参加するまちをつくる

基本目標における数値目標と進捗状況の把握

下記のとおり、基本目標に沿ってめざす数値目標を設定していますので、総合戦略のそれぞれの数値目標に対する計画期間終了時の実績値を比較することで、総合戦略の進捗状況に併せ、五條市ビジョン全体の進捗状況の把握を行います。

更に毎年の進捗状況の把握については、プロジェクト毎に設定する重要業績評価指標（KPI）に対する年度末の数値の計測をおこないます。

五條市の基本目標	総合戦略プロジェクト	目標指標	目標値	単位
第一條 子どもを育てたいまちをつくる	① 子ども・子育て支援	子ども女性比	0.160 (令和 6 年)	—
第二條 安心して定住できるまちをつくる	② 女性定住促進	女性人口の 社会増減	0 (令和 5 年→ 令和 6 年)	人
第三條 地域資源を活かした産業のまちをつくる	③ 地域商社推進	地域商社の 新規事業数	4 (令和 6 年)	件
第四條 南部地域の交流拠点となるまちをつくる	④ 関係人口創出	ふるさと納税 「体験型返礼品」 申込件数	100 (令和 5 年度)	件
第五條 すべての人が社会参加するまちをつくる	⑤ 地域コミュニティ活性化	地域防災組織による 防災訓練参加者数	810 (令和 5 年度)	人

総合戦略プロジェクトの概要とその進捗状況

(1) 子ども・子育て支援プロジェクト

基本的方向性

本市の子ども女性比は非常に低く、出生数は年々減少しており、高齢化率の上昇に伴う死亡数の増加により、自然減の状態が続いています。このような状況を改善するためには、若い世代がより多くの子どもを生みたい・育てたいと思える環境をつくる必要があります。

このような状況を打開すべく、保育サービスの充実や子どもたちへのより良い教育環境づくりに取り組み、子どもを生み、育てやすい環境づくりを推進します。

事業展開イメージ

● **幼**児教育・保育の環境を整える

親が子どもを預けて安心して働けるよう、また、必要な時に気軽に子どもを預けられるよう多様な保育サービスの充実

- 認定こども園整備



● **教**育の環境を整える

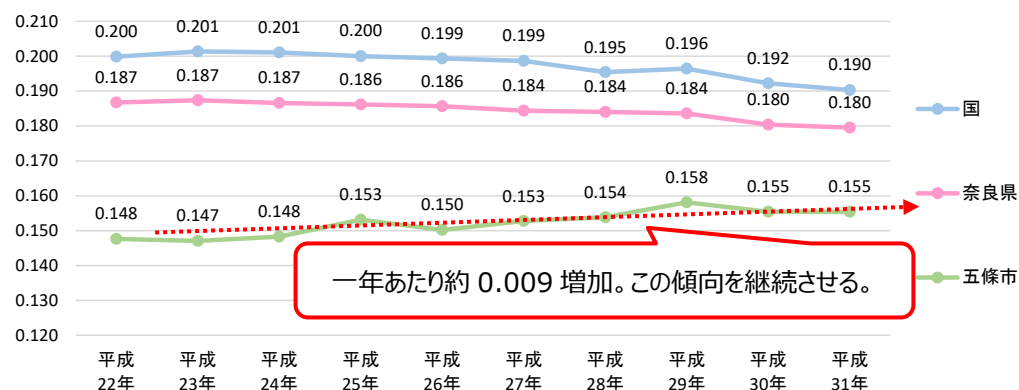
子どもたち一人ひとりが、必要な基礎学力を身に着け、自ら考え行動できる人となる教育環境の整備

- 学童保育所施設整備
- ICT 教育推進
- 小中学校の規模・配置適正化



数値目標

本市の子ども女性比は、奈良県や国の値を下回っていますが、近年は微増傾向にあります。今後も、子育て関連の支援施策等の推進により、子ども女性比※の微増傾向を継続させることを目標とし、5年後における目標値は0.160と設定します。



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

子ども女性比の推移 ※子ども女性比とは、ある年の0・4歳の人口（男女計）を、同年の15・49歳女性人口で割った値。

重要業績評価指標（KPI）に対する進捗状況

重要業績評価指標名	(H30)	令和2年度	目標値 (R6)
①幼児教育・保育の環境を整える ：公立認定こども園入所者数	— (未整備)	令和4年度に向け整備中	295人
②教育の環境を整える ：教育情報端末機器の整備率	3.8%	96.0%	100%

※参考：H30年度 公立保育所園児：356人・公立幼稚園児：69人

関連事業

関連事業	五條市ビジョンの位置付け
①幼児教育・保育の環境を整える	
認定こども園整備事業	第一條
②教育の環境を整える	
放課後児童クラブ（学童保育所）施設整備事業	第一條
ICT教育推進事業	第一條
小中学校の規模・配置適正化事業	第一條
西吉野農業高校魅力化推進事業	第一條

【自己評価コメント】

認定こども園は令和4年度開園に向けて現在整備を進めているところです。

学童整備、学校適正化事業について順次取り組みを進めています。教育情報端末は、新型コロナウイルス対策関連国庫交付金の活用により整備が進みましたが、今後は有効活用するための教職員のスキルアップに取り組めます。

これら関連事業の総合的な取り組みにより、子ども女性比の微増傾向を継続させていきます。

(2) 女性定住促進プロジェクト

基本的方向性

本市においては、進学や就職に伴う若者の流出が問題となっており、それに伴い出生数も減少するという悪循環に陥っています。このような状況下においては、人口減少に歯止めをかける上で、女性の流入促進、流出抑制に取り組むことは非常に重要です。

そのため、家庭と仕事の両立支援や就業・起業支援、移住定住支援等、女性が活躍できる環境の整備により、女性の定住促進に取り組めます。

事業展開イメージ

●家庭と仕事の両立支援

働きながらであっても子育てしやすい環境を整備

- 男性の介護・育児への参画促進
- 子育て支援サービスの充実



女性が就業しやすい 環境づくり

●活躍できる機会の創出

「働く」に至るまでのトライアルとして、地域のなかで女性として活躍できる場や機会を創出

- 企業と連携した女性の人材活用
- 地域活動における活躍の場の創出



住まいの支援

●移住定住支援

本市で暮らしたい・働きたい女性のための移住定住支援

- 移住体験型施設住宅の整備
- 空き家の改修への補助制度の整備



●女性の起業支援

女性ならではの感性やライフスタイルを生かした起業の支援

- 空き家を活用した働く場の整備促進
- 起業家ネットワークの整備



●女性の就業環境の改善

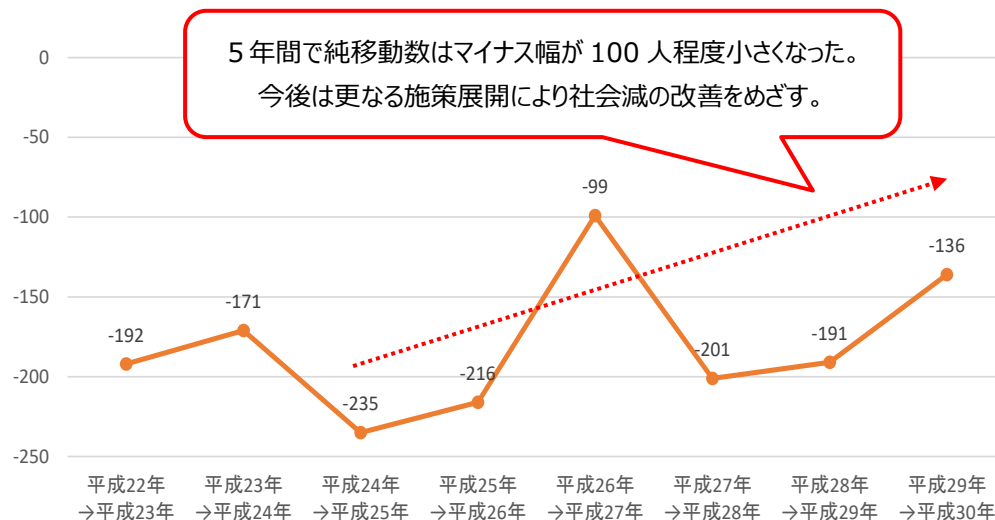
女性のライフステージに合わせた就業環境の改善

- 企業と連携した労働環境の改善
- 事業主を対象としたセミナー等の開催



数値目標

近年、女性の純移動数はマイナスの状況が続いており、平成 29 年→平成 30 年においては、-136 人となっています。各種施策の推進により、社会減の状態を改善し、5 年後に女性の純移動数を「0 人」とすることをめざします。



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」女性の純移動数

重要業績評価指標（KPI）に対する進捗状況

重要業績評価指標名	(H30)	令和 2 年度	目標値 (R6)
① 女性が就業しやすい環境づくり：女性就業推進イベント参加者数	— (未実施)	コロナにより実施 できず	300 人
② 住まいの支援：補助制度利用者のうち女性の流入数	18 人	0 人	30 人

関連事業・主体

関連事業	五條市ビジョンの 位置付け
① 女性が就業しやすい環境づくり	
男女共同参画推進事業	第五條
地方創生推進事業（女性の起業支援）	第五條
企業誘致等促進事業	第三條
② 住まいの支援	
空き家対策事業（空き家利活用推進事業）	第二條
移住体験型住宅事業	第二條
移住定住推進事業	第二條

【自己評価コメント】

「女性の就業環境づくり」については、イベント開催には至らなかったものの、主婦層がフリーランスとしてインターネットを介し地方で仕事を請け負う仕組みづくりに着手しています。「住まいの支援」については、KPI に対し実績「0」となり進捗がなかったことから、利用者のニーズ把握を行った上で、より効果的な制度作りに取り組むなど、女性の活躍と定住に繋げていきます。

(3) 地域商社推進プロジェクト

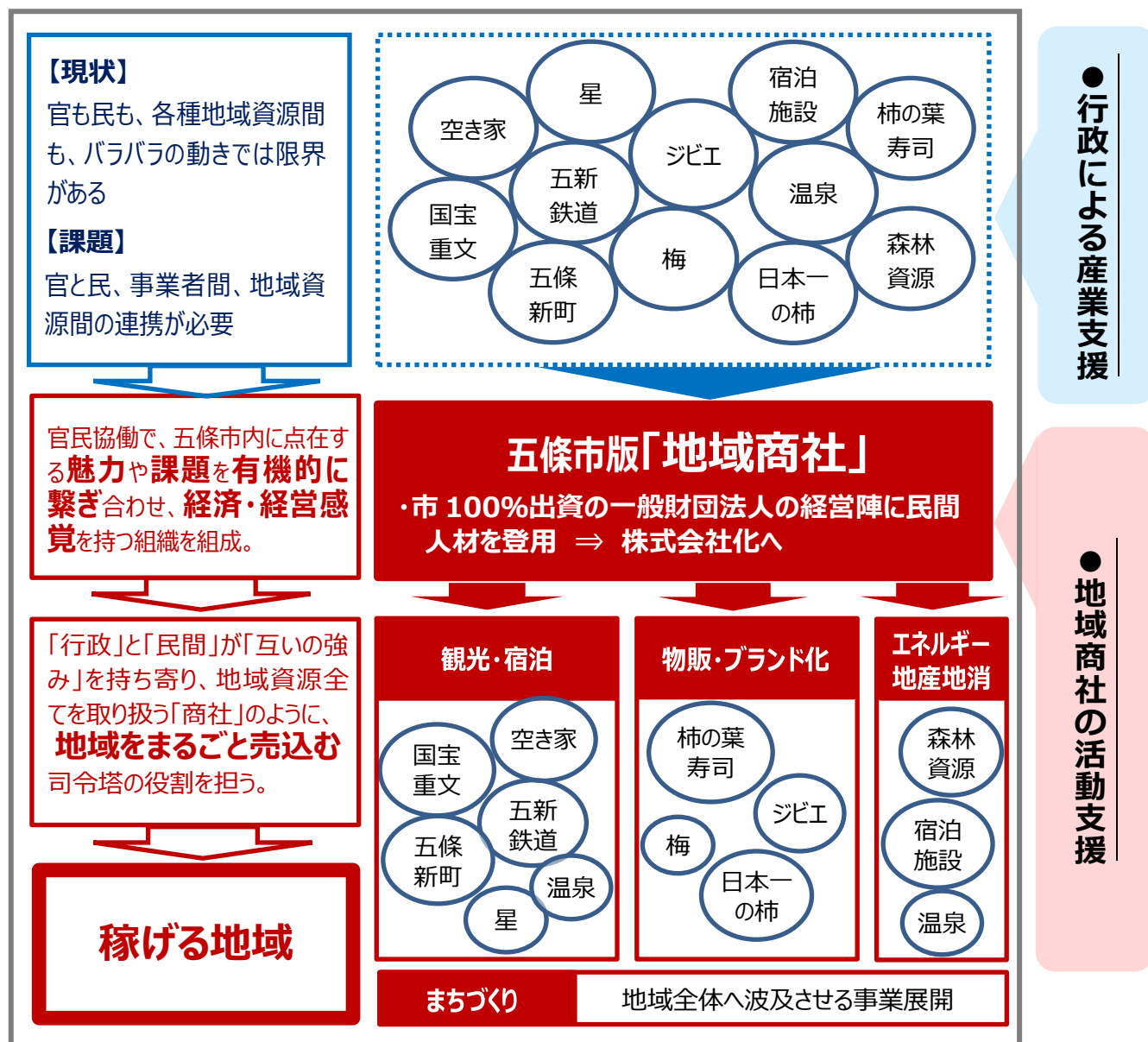
基本的方向性

本市においては、平成 29 年 3 月に五條市内の民間事業者が参画する「五條市地域・産業ブランド推進協議会」を設立し、市内にある地域資源を最大限に活用し、産業振興や雇用促進につなげるための事業や地域ブランドを高めるための方策を検討しています。

さらに、平成 31 年 4 月より、地域連携の核となる組織として、一般財団法人大塔ふる里センターを母体に、「五條市版地域商社」の設立に向けた取組を進めています。

本プロジェクトにおいては、地域商社の設立とともに、市と地域商社で連携しながら、地域資源を活かした産業振興を進めます。

事業展開イメージ



数値目標

地域資源を活かした産業振興に向け、今後設立を予定している地域商社において、「観光・宿泊部門」「物販・ブランド化部門」「まちづくり部門」「エネルギー地産地消部門」のそれぞれにおいて一つ以上の事業を立ち上げることで、5年後に地域商社の新規事業数を「4件」以上とすることをめざします。

関連事業

関連事業	五條市ビジョンの位置付け
①地域商社の活動支援	
地方創生推進事業（地域商社）	第五條
きすみ館大規模改修事業	第三條
観光施設改修事業	第三條
大塔温泉夢乃湯周辺整備事業	第三條
②行政による産業支援	
ジビエール五條管理運営事業	第三條
林産物加工施設管理運営事業	第三條

重要業績評価指標（KPI）に対する進捗状況

重要業績評価指標名	(H30)	令和2年度	目標値（R6）
①地域商社の活動支援 ：地域商社が連携する組織（企業、団体等）数	— (地域商社未設置)	1 組織	5 組織
②行政による産業支援 ：ジビエール五條及び五條市林産物加工施設における販売収入額	ジビエール五條 ：11,882 千円 林産物加工施設 ：—（未整備）	10,659 千円 8,649 千円	ジビエール五條 ：15,000 千円 林産物加工施設 ：64,000 千円

【自己評価コメント】

R2年度は、地域ブランドロゴマークと、市内柿の葉寿司メーカーとの連携による新商品「さんま寿司」を開発。売上の一部を地域商社の収益とするモデル事業を実施中です。一方、ジビエや林産物については自然産物の性質上不安定な部分がありますが、地域内の様々な資源との組み合わせにより産業の振興に繋がるよう促します。

(4) 関係人口創出プロジェクト

基本的方向性

人口減少、少子高齢化が進展する中、定住までは至らなくとも、五條市に継続的に関わる「関係人口」と呼ばれる地域外の方が地域づくりに参画することで、担い手不足などの問題を解決することが期待されます。

本市においては、豊かな地域資源を守り、活用する取組を展開することで他都市との違いを明確にし、本市の様々な活動に興味を持って参画してくれる関係人口の創出につなげます。

事業展開イメージ

●地域との関わりを**創**る

これから地域に関わりを持ちたい
と考える人たちのニーズをとらえた取
組みの推進

- 伝統的建造物群保存地区の保存
- 五新線の活用推進



●地域と関わりを**深**める

これまで地域との関わりがあった
人達を対象に、地域と継続的なつ
ながりを持つ機会の提供

- ふるさと納税の推進

関係人口の増大
定住していなくても
地域を支える担い手として
活躍する人材を増やす

●地域との関わりを**広**げる

地域の資源や仕組みを活かし、
新たな関係人口拡大に向けた取
組みの推進

- 関連自治体との連携事業の推進
- 自転車での観光促進



数値目標

関係人口とは、市内に住む定住人口でもなく、観光に来た交流人口でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指します。

数値目標については、関係人口増加の入り口となり得る、ふるさと納税「体験型返礼品」の申込件数とし、平成 30 年度の実績である 25 件から、5 年後には 100 件以上となることをめざします。

関連事業

関連事業	五條市ビジョンの位置付け
①地域との関わりを創る	
五新線活用事業	第三條
重伝建地区保存事業	第三條
②地域と関わりを深める	
ふるさと五條市応援寄附金推進事業	第三條
③地域との関わりを広げる	
自転車活用推進事業	第三條
連携都市交流事業	第三條

重要業績評価指標（KPI）に対する進捗状況

重要業績評価指標名	現状値（H30）	令和 2 年度	目標値（R6）
①地域との関わりを創る ：五新線活用イベント実施数	3 件	コロナにより実施できず	6 件
②地域と関わりを深める ：ふるさと納税件数	3,683 件	7,017 件	6,000 件
③地域との関わりを広げる ：関連自治体との連携事業数	4 件	コロナにより実施できず	6 件

【自己評価コメント】

R2 年度は新型コロナ関連で各種イベント等が未実施となったが、逆に在宅時間の長時間化に伴い、インターネットを介したふるさと納税件数が大幅に増加。今後、アフターコロナに向けた「体験型」返礼品の充実など魅力的な返礼品づくりに努めるとともに、本市に興味をお持ちいただいた寄附者が、実際に本市を訪れていただく機会を創出し、より関係性の高い関係人口の増加を目指します。

(5) 地域コミュニティ活性化プロジェクト

基本的方向性

地域コミュニティは、伝統行事の担い手の確保や市民同士の見守りによる防犯性の向上、災害発生時等の緊急時の互助・共助の取組等、市民生活において多岐にわたってその役割が期待されています。

しかしながら、本市においては特に中山間地域を中心に、人口減少や少子高齢化が進み、地域コミュニティの維持が困難になりつつあります。

このような状況に対し、市民活動に対する支援の充実や、事業者等と連携した分野間連携による取組の展開等により、衰退しつつある地域コミュニティの維持・活性化をめざします。

事業展開イメージ

●分野間連携による

新しいコミュニティの場づくり

事業者等と連携し、福祉・芸術・農林業が連携したコミュニティの場を整備

- 大塔ライフハウスプロジェクト



●既存のコミュニティ活動の

活性化

自治会や防災活動等の既存のコミュニティ活動の支援や活動の場の整備

- 自治連合会活動支援
- 元気まつり・健康サロンの継続開催
- 文化・社会教育・スポーツの推進



地域コミュニティの活性化

地域の方々が互いに支え合い、
伝統行事の担い手確保や安心・安全な地域づくり等、様々な課題を解決していく

●**防災・防犯**体制の充実

安心・安全なまちづくりを支援

- 防犯灯 LED 化促進
- 自主防災会の活動推進



●地域とともにある

学校づくり

学校と市民等がともに学校運営に取り組むコミュニティ・スクールの体制づくり

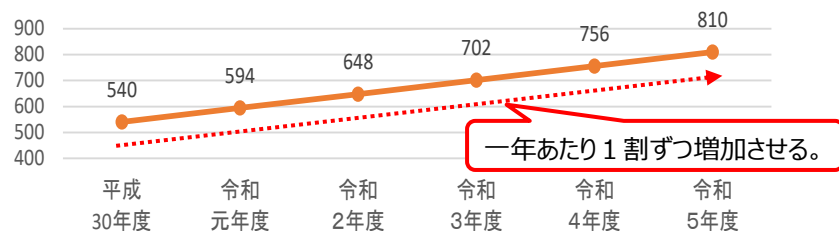
- 学校・地域パートナーシップ



数値目標

地域コミュニティの活性化に資する各種取り組みの展開により、地域防災力の向上への意識が高まることが期待されます。これを図る指標として、地域防災組織による防災訓練参加者数を位置づけます。

平成 30 年度における防災訓練参加者数は 540 人であり、今後 5 年間で 1 割ずつ増加させることを目標とし、5 年後における目標値は 810 人と設定します。



地域防災組織による防災訓練参加者数目標

重要業績評価指標（KPI）に対する進捗状況

重要業績評価指標名	現状値（H30）	令和 2 年度	目標値（R6）
①分野間連携による新しいコミュニティの場づくり：大塔ライフハウス施設利用者数	0 人	5 人	145 人
②既存のコミュニティ活動の活性化：公民館活動（自主クラブ・サークル活動）数	253 団体	259 団体	253 団体（維持）
③防犯体制の充実：LED防犯灯整備率	15.8%	37.6%	70%
④地域とともにある学校づくり：学校と地域の協働活動回数（見守り活動・読み聞かせ・学校運営協議会等を含む）	1 校平均 106 回	1 校平均 124 回	1 校平均 115 回

関連事業

関連事業	五條市ビジョンの位置付け
①分野間連携による新しいコミュニティの場づくり 大塔ライフハウスプロジェクト事業（福祉・芸術・農林業の連携による大塔地区再生事業）	第五條
②既存のコミュニティ活動の活性化 自治振興補助事業	第五條
自主防災会活動推進事業	第二條
地域交流事業（健康サロン・元気まつり）	第二條
文化・社会教育等推進事業	第四條
スポーツ振興事業	第四條
③防犯体制の充実 防犯灯設置補助金事業	第二條
④地域とともにある学校づくり 学校・地域パートナーシップ事業	第一條

【自己評価コメント】

コロナ禍の中では大規模なコミュニティ活動が停滞した分、公民館活動や地域での学校づくりなど、顔の見える範囲の比較的小規模なものが活発化したと考えています。今後も地域内の小さな連携による、地域コミュニティの活性化に繋がる取組を継続して促進していきます。

地方創生交付金事業の取組とその進捗状況

地方創生を推進するため、内閣府地方創生推進事務局では様々な交付金メニュー事業が用意されています。

五條市では、総合戦略プロジェクトの推進に加え、「地方創生推進交付金」を活用し個別具体的な事業にも取り組んでいます。これらの取組についても進捗状況を把握し PDCA サイクルを推進することが、事業効果を高めることに繋がります。

(1) 「明治 150 年」関連施策推進事業

事業期間	平成 30 年度～令和 2 年度（3 か年）
事業概要	平成 30 年（2018 年）は、明治改元が布告された明治元年（1868 年）から起算して満 150 年になることから、平成 28 年 10 月に内閣官房に「明治 150 年」関連施策推進室が設置された。 「明治以降の歩みを次世代に遺し、明治の精神に学び、さらに飛躍する国へ」という方針のもと、国・都道府県・市町村・民間をあげて関連施策が推進されてるのに併せ、「日本の 2 大開国は、大和政権と明治政府によって為された」という観点から、開国を成功させた歴史の轍を比較検証し、大和政権（古代）と明治を対比して考え、県内市町村と連携した関連事業を積極的に展開していく。

担当部署：産業環境部 企業観光戦略課

【これまでの取組内容】

○歴史文化資源説明力向上研修を通じて、幕末・明治維新期の歴史文化資源の魅力についてのより深い知見を蓄積

○明治維新 150 年記念事業 in 五條（平成 30 年度）

・明治維新の魁となった五條市で、一坂太郎氏による天誅組の講演や映像作家保山耕一氏の映像【天忠組】の上映を行った。前日には前夜祭と称し、地元小学生や団体による天誅組を題材にした音楽演奏等を行った。

○明治維新 150 年記念事業（平成 30 年度）

・天誅組ゆかりの地（五條市・安堵町・十津川村・東吉野村）と連携し奈良市東大寺金鐘ホールで、首長連中によるパネルディスカッションや岡本彰男氏による天誅組の基調講演。また参加者に天誅組がどういった組織だったか分かりやすいように映像作家保山耕一氏の映像【天忠組】の上映を行った。

◆KPI による進捗管理

KPI	当初値	1 年目		2 年目		3 年目		状況評価	備 考
	H29年度	H30年度		R1年度		R2年度			
	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
奈良県北部地域を除く地域 における観光入込客数 28,600（千人）	26,000	860	1990	870	890	870	12月 未公表 予定	○	令和2年度においては新型コロナウイルス感染拡大防止のためイベント等が実施できなかったため、12月公表予定の実績値は確実に減少していると考えられるが、3年間のトータル事業としては目標値をクリアする見込みであり、一定の成果があったものと考えている。

◎：数値目標は達成済み ○：達成に向け事業推進中 △：より一層の努力が必要 －：指標の見直しが必要

(2) 地域商社産業創出推進事業

事業期間	令和2年度～令和4年度（3カ年）
事業概要	官民連携で設立した地域商社株式会社による新産業創出に向け、下記の事業に取り組むもの。 ・柿の葉ビジネス事業計画策定 （事業スキームと実施体制の検討・構築から、独立採算事業化に向けた事業計画の策定） ・人材育成事業 （地域で活躍する人材の育成に向け、ビジネス塾等のセミナーを開催） ・新商品等の開発計画策定 （特産品や体験ツアーなどの企画、開発から、独立採算事業化に向けた事業計画の策定）
事業費（交付金額）	6,999,300 円（3,499,650 円）

担当部署：市長公室 企画政策課

◆ KPI による進捗管理

KPI	当初値	1 年目		2 年目		3 年目		状況評価	備 考
	R1 年度	R2 年度		R3 年度		R4 年度			
	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
ビジネスマッチングにより就業、 起業、創業した件数 (10 件以上)	—	0	0	5		5		△	オンライン人材育成事業を実施 次年度以降の数値目標に繋げる 予定
民間企業による地域商社へ の出資金 (15,000 千円)	—	0	0	5,000 千円		10,000 千円		△	R2 年度は、民間への株式募集を 行っていない。次年度に向け新株 株式の準備を進めている
地域ブランド調査（ブランド 総合研究所）における「本市 の認知度（300 位以内）	599 位	-100	+38	-100		-100		△	637 位に順位を下げた SNS の活用など、認知度を上げ るための取組みに着手済
地域商社の活動により企業 や団体が連携して行う事業 数（4 件以上）	—	1	1	1		2		○	柿の葉寿司メーカーとの連携によ る新商品「さんま寿司」を開発 今後はツアー事業など地域内異 業種が連携しやすいプラットフォー ムの構築を進める。

◎：数値目標は達成済み ○：達成に向け事業推進中 △：より一層の努力が必要 —：指標の見直しが必要

(3) 高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト

事業期間	令和2年度～令和6年度（5ヵ年）
事業概要	● 地方の魅力ある教育環境や受入体制について都市部等へのプロモーションを展開 ● 都市部等で中学生親子に向けた合同説明会「地域みらい留学フェスタ」を開催 ● 都市部等の中学生親子を対象にした各高校での学校説明会・個別説明会を実施 ● 地域と高校をつなぐことに特化した人材や専門スキル・ノウハウを持つ NPO 法人等を「魅力化コーディネーター」として配置 ● 高校生による地域での就業観を醸成する「インターンシップ」の実施 ● 都市部や海外等の生徒との相互コミュニケーションの場の創出や、地域の将来を担う IT 人材の育成のための ICT 環境を整備 ● 市町村の交流・研修施設等の地域資源を最大限に活用した寮の運営
事業費（交付金額）	34,422,934 円（17,211,466 円）

担当部署：教育委員会事務局 教育総務課

◆KPI による進捗管理

KPI	当初値	1 年目		2 年目		3 年目		4 年目		5 年目	
	R1 年度	R2 年度		R3 年度		R4 年度		R5 年度		R6 年度	
	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値
入学者数（人）	32	30	17	30		30		30		30	

状況評価	備考
△	KPI に関しては目標値の半数以上は達成したものの、前年度の実績の半数程度であり、低迷している。本事業による学校としての魅力向上はもとより、移住・定住支援制度と連携させるなど政策間連携が重要であると認識している。

◎：数値目標は達成済み ○：達成に向け事業推進中 △：より一層の努力が必要 －：指標の見直しが必要